

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社大運

【英訳名】 DAIUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎雅信

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号

【電話番号】 (06)6120局2001番

【事務連絡者氏名】 管理部課長 蜂須賀伸子

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号

【電話番号】 (06)6120局2001番

【事務連絡者氏名】 管理部課長 蜂須賀伸子

【縦覧に供する場所】 株式会社大運 神戸支店  
(神戸市東灘区向洋町東三丁目)  
株式会社大運 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期 累計期間	第99期 第2四半期 累計期間	第98期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	3,352,241	3,622,065	6,862,256
経常利益	(千円)	97,513	95,137	174,830
四半期(当期)純利益	(千円)	87,443	55,149	148,941
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,394,398	2,394,398	2,394,398
発行済株式総数	(千株)	62,280	6,228	6,228
純資産額	(千円)	2,595,654	2,591,850	2,597,141
総資産額	(千円)	5,777,148	5,149,101	5,566,460
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	14.07	8.87	23.96
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	10.00
自己資本比率	(%)	44.9	50.3	46.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	25,953	110,603	204,659
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	13,562	20,517	86,432
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	165,373	486,987	425,955
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,971,490	1,198,636	1,816,745

回次		第98期 第2四半期 会計期間	第99期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.04	2.49

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は子会社株式及び関連会社株式を有していないので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、当社は関係会社を有しておらず、その異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の概要

第2四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調が続いております。世界経済につきましても、欧米をはじめ概ね堅調に推移しました。一方、国内で相次いで発生した自然災害の影響、米国の通商保護主義に基づく景気下振れリスク等不透明感も払拭できない状況にあります。

このような状況の中、当社におきましても、営業収入は堅調に推移しております。当第2四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）における当社の業績につきましては、営業収入の堅調な推移、経費削減等による販売費及び一般管理費の減少から、営業利益は前年同四半期比では増加しております。

しかしながら、投資有価証券売却益等の特別利益の減少、法人税等の増加から、四半期純利益は減少しております。

この結果、当第2四半期累計期間における営業収入は3,622,065千円で、前年同四半期累計期間と比べ269,824千円（8.0%）の増収となりました。営業利益は39,441千円で、前年同四半期累計期間と比べ27,846千円（240.2%）の大幅な増益、経常利益は95,137千円で、前年同四半期累計期間と比べ2,376千円（2.4%）の減益となりました。また、四半期純利益は55,149千円となり、前年同四半期累計期間と比べ32,293千円（36.9%）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、営業収入は受注案件が堅調に推移したことにより前年同四半期比増益となりました。

この結果、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は3,498,188千円で、前年同四半期累計期間と比べ283,692千円（8.8%）の増収となり、全セグメントの96.6%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は225,276千円で、前年同四半期累計期間と比べ11,501千円（5.4%）の増益となりました。

#### 自動車運送事業

当セグメントにおきましては、厳しい状況にあります。

営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は121,122千円で、前年同四半期累計期間と比べ13,828千円（10.2%）の減収となり、全セグメントの3.3%を占めております。

セグメント損失（営業損失）は18,171千円で、前年同四半期累計期間と比べ6,127千円（前年同四半期累計期間は24,298千円の損失）の損失額の減少となりました。

#### その他

当セグメントにおきましては、海上保険収入が伸び悩みました。この結果、営業収入は2,754千円で、前年同四半期累計期間と比べ38千円（1.4%）の減収となり、全セグメントの0.1%を占めております。セグメント利益（営業利益）は2,721千円で、前年同四半期累計期間と比べ13千円（0.5%）の減益となりました。

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より377,716千円減少して2,710,215千円となりました。これは現金及び預金の減少618,108千円、立替金の増加221,860千円、営業未収入金の増加1,846千円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より38,352千円減少して2,436,847千円となりました。これは車両運搬具の増加16,719千円、のれんの減少13,965千円等によるものであります。

繰延資産は、前事業年度末より1,290千円減少して2,038千円となりました。これは社債発行費の減少によるものであります。

流動負債は、前事業年度末より107,971千円減少して1,561,667千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金の減少73,412千円、1年内償還予定の社債の減少34,100千円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より304,096千円減少して995,583千円となりました。これは長期借入金の減少283,040千円、社債の減少29,300千円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末より5,290千円減少して2,591,850千円となりました。これはその他有価証券評価差額金の増加1,820千円、配当による利益剰余金の減少62,155千円及び四半期純利益55,149千円等によるものであります。

## (2) キャッシュ・フロー - の状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比 618,108千円であり、1,198,636千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、110,603千円(前年同四半期は25,953千円)でありました。これは、税引前四半期純利益計上88,287千円、仕入債務の増加39,784千円、立替金の増加221,860千円が主な要因となっております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、20,517千円(前年同四半期は13,562千円)でありました。これは、投資有価証券の取得による支出70,776千円、有形固定資産の取得による支出42,007千円、投資有価証券の売却による収入65,813千円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、486,987千円(前年同四半期は165,373千円)でありました。これは、長期借入の返済による支出356,452千円、社債の償還による支出63,400千円、配当金による支出60,975千円、リース債務の支払による支出6,055千円等によるものです。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,228,039	6,228,039	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	6,228,039	6,228,039	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平30年9月30日		6,228,039		2,394,398		52,473

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大運協力会社持株会	大阪府中央区久太郎町4丁目1-3	769	12.38
大運従業員持株会	大阪府中央区久太郎町4丁目1-3	272	4.38
藤本弘和	大阪府吹田市	210	3.38
前田慶和	大阪府貝塚市	155	2.51
吉澤英雄	茨城県水戸市	152	2.45
加藤清行	愛媛県新居浜市	97	1.56
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上箕の谷3-1	75	1.21
大運役員持株会	大阪府中央区久太郎町4丁目1-3	61	0.99
赤瀬弘	香川県丸亀市	57	0.92
柴田剛志	千葉県市川市	56	0.91
計	-	1,909	30.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,149,100	61,491	
単元未満株式	普通株式 66,339		
発行済株式総数	6,228,039		
総株主の議決権		61,491	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。  
2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己保有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大運	大阪府中央区久太郎町4-1-3	12,600		12,600	0.20
計		12,600		12,600	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,816,745	1,198,636
受取手形	1 3,182	1 2,555
営業未収入金	831,736	833,583
立替金	395,427	617,288
その他	45,687	61,907
貸倒引当金	4,848	3,756
流動資産合計	3,087,932	2,710,215
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	144,362	137,100
構築物（純額）	3,258	3,112
機械及び装置（純額）	2,050	1,914
車両運搬具（純額）	66,866	83,585
工具、器具及び備品（純額）	11,638	9,721
土地	576,183	576,183
リース資産（純額）	30,025	34,918
有形固定資産合計	834,385	846,536
<b>無形固定資産</b>		
のれん	251,379	237,413
その他	80,277	72,590
無形固定資産合計	331,656	310,004
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	916,338	912,701
繰延税金資産	22,320	22,320
差入保証金	99,102	95,643
その他	545,714	518,039
貸倒引当金	274,317	268,399
投資その他の資産合計	1,309,158	1,280,306
固定資産合計	2,475,199	2,436,847
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	3,328	2,038
繰延資産合計	3,328	2,038
資産合計	5,566,460	5,149,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1 40,093	1 44,841
営業未払金	601,481	636,517
1年内償還予定の社債	101,800	67,700
1年内返済予定の長期借入金	681,012	607,600
未払金	76,537	34,816
未払法人税等	65,187	42,177
賞与引当金	43,680	43,920
その他	59,847	84,095
流動負債合計	1,669,638	1,561,667
固定負債		
社債	73,400	44,100
長期借入金	983,749	700,709
退職給付引当金	197,109	199,709
その他	45,421	51,065
固定負債合計	1,299,679	995,583
負債合計	2,969,318	2,557,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	52,473	52,473
資本剰余金合計	52,473	52,473
利益剰余金		
利益準備金	6,216	12,432
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	344,725	331,503
利益剰余金合計	350,942	343,935
自己株式	11,621	11,726
株主資本合計	2,786,193	2,779,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,051	187,230
評価・換算差額等合計	189,051	187,230
純資産合計	2,597,141	2,591,850
負債純資産合計	5,566,460	5,149,101

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収入	3,352,241	3,622,065
営業原価	3,146,038	3,398,250
営業総利益	206,202	223,814
販売費及び一般管理費	1 194,607	1 184,373
営業利益	11,594	39,441
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	12,310	14,849
受取家賃	38,835	35,804
受取手数料	10,239	4,260
受取補償金	20,000	-
雑収入	33,053	24,468
営業外収益合計	114,450	79,395
営業外費用		
支払利息	10,570	7,643
支払手数料	7,651	2,656
社債発行費償却	1,819	1,290
為替差損	904	5,052
賃貸費用	6,063	5,991
雑損失	1,522	1,065
営業外費用合計	28,532	23,699
経常利益	97,513	95,137
特別利益		
固定資産売却益	6,078	5,487
投資有価証券売却益	29,741	5,130
特別利益合計	35,819	10,618
特別損失		
固定資産除却損	66	-
投資有価証券売却損	23,311	14,914
投資有価証券評価損	-	636
その他	-	1,916
特別損失合計	23,378	17,467
税引前四半期純利益	109,954	88,287
法人税、住民税及び事業税	22,511	33,138
法人税等合計	22,511	33,138
四半期純利益	87,443	55,149

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	109,954	88,287
減価償却費	41,913	38,085
のれん償却額	13,965	13,965
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,797	7,010
賞与引当金の増減額(は減少)	6,346	240
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,900	2,600
受取利息及び受取配当金	12,322	14,861
支払利息	10,570	7,643
為替差損益(は益)	542	339
有形固定資産除却損	66	-
有形固定資産売却損益(は益)	6,078	5,487
投資有価証券売却損益(は益)	6,429	9,783
投資有価証券評価損益(は益)	-	636
売上債権の増減額(は増加)	8,383	1,219
仕入債務の増減額(は減少)	23,846	39,784
立替金の増減額(は増加)	69,823	221,860
その他の資産の増減額(は増加)	12,867	17,810
その他の負債の増減額(は減少)	38,619	8,295
その他	-	3,923
小計	58,295	62,511
利息及び配当金の受取額	12,322	14,861
利息の支払額	10,683	7,754
法人税等の支払額	33,980	55,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,953	110,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	30,891	42,007
有形固定資産の売却による収入	6,189	5,574
無形固定資産の取得による支出	-	19,000
投資有価証券の取得による支出	359,380	70,776
投資有価証券の売却による収入	357,344	65,813
その他の支出	5,391	5,391
その他の収入	18,565	45,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,562	20,517
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	50,400	-
長期借入れによる収入	360,000	-
長期借入金の返済による支出	322,376	356,452
社債の償還による支出	78,400	63,400
自己株式の取得による支出	96	104
配当金の支払額	60,584	60,975
リース債務の返済による支出	13,517	6,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,373	486,987
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,983	618,108
現金及び現金同等物の期首残高	2,124,473	1,816,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,971,490	1,198,636

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日至 平成30年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。	

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	280千円	990千円
支払手形	13,757千円	15,797千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	31,500千円	32,160千円
従業員給料(賞与除く)	35,716千円	38,265千円
退職給付費用	2,956千円	1,076千円
減価償却費	12,366千円	10,149千円
のれん償却額	13,965千円	13,965千円
賞与引当金繰入	7,081千円	6,475千円
貸倒引当金繰入	2,797千円	7,010千円
雑費	26,847千円	27,195千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,971,490千円	1,198,636千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,971,490千円	1,198,636千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,165	1.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,155	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,214,496	134,951	3,349,447	2,793	3,352,241	-	3,352,241
セグメント間の内部売上 高又は振替高	801,212	190,372	991,584	-	991,584	991,584	-
計	4,015,709	325,323	4,341,032	2,793	4,343,825	991,584	3,352,241
セグメント利益又は 損失( )	213,775	24,298	189,477	2,735	192,212	180,617	11,594

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は、180,617千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,498,188	121,122	3,619,311	2,754	3,622,065	-	3,622,065
セグメント間の内部売上 高又は振替高	771,803	187,964	959,767	-	959,767	959,767	-
計	4,269,992	309,087	4,579,079	2,754	4,581,833	959,767	3,622,065
セグメント利益又は 損失( )	225,276	18,171	207,105	2,721	209,826	170,385	39,441

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は、170,385千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	14円07銭	8円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	87,443	55,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	87,443	55,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,216	6,215

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社 大運  
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 勝 久 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 深 井 大 督 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第99期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大運の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。